

# 国民健康保険特別会計予算

令和8年度二宮町国民健康保険特別会計予算

令和8年度二宮町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,729,573千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和8年2月20日提出

二宮町長 村田 邦子

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		613,317
	1 国民健康保険税	613,317
4 県支出金		1,892,001
	1 県補助金	1,892,001
5 財産収入		202
	1 財産運用収入	202
6 繰入金		196,050
	1 他会計繰入金	191,050
	2 基金繰入金	5,000
7 繰越金		24,000
	1 繰越金	24,000
8 諸収入		4,003
	1 延滞金及び過料	4,000
	2 預金利子	1
	3 雑入	2
歳 入	合 計	2,729,573

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		53,293
	1 総務管理費	49,113
	2 徴税費	3,596
	3 運営協議会費	226
	4 趣旨普及費	358
2 保険給付費		1,847,070
	1 療養諸費	1,579,330
	2 高額療養費	259,637
	3 移送費	100
	4 出産育児諸費	6,003
	5 葬祭諸費	2,000
	6 傷病手当金	0
3 国民健康保険事業費納付金		786,059
	1 国民健康保険事業費納付金	786,059
4 保健事業費		33,811
	1 特定健診等事業費	32,951
	2 保健事業費	860
5 基金積立金		202
	1 基金積立金	202
6 公債費		50
	1 公債費	50
7 諸支出金		3,802
	1 償還金及び還付加算金	3,801
	2 繰出金	1
8 予備費		5,286
	1 予備費	5,286
歳 出	合 計	2,729,573



国民健康保険特別会計  
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

款	本年度予算額
1 国民健康保険税	613,317
4 県支出金	1,892,001
5 財産収入	202
6 繰入金	196,050
7 繰越金	24,000
8 諸収入	4,003
歳入合計	2,729,573

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
588,992	24,325	22.47
2,059,005	167,004	69.31
19	183	0.01
185,383	10,667	7.18
20,000	4,000	0.88
4,003	0	0.15
2,857,402	127,829	100.00

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	53,293	46,606
2 保険給付費	1,847,070	2,005,556
3 国民健康保険事業費納付金	786,059	760,822
4 保健事業費	33,811	32,865
5 基金積立金	202	19
6 公債費	50	50
7 諸支出金	3,802	4,271
8 予備費	5,286	7,213
歳出合計	2,729,573	2,857,402

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成百分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
6,687			53,293		1.95
158,486	1,839,067			8,003	67.67
25,237	45,076		142,757	598,226	28.80
946	7,858			25,953	1.24
183			202		0.01
0				50	-
469				3,802	0.14
1,927				5,286	0.19
127,829	1,892,001		196,252	641,320	100.00



2 歳 入

1 国民健康保険税  
(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	国民健康保険税	613,317	588,992	24,325
1	国民健康保険税	613,317	588,992	24,325
1	1 国民健康保険税	613,317	588,992	24,325

4	県支出金	1,892,001	2,059,005	167,004
1	県補助金	1,892,001	2,059,005	167,004
1	1 保険給付費等交付金	1,892,001	2,059,005	167,004

5	財産収入	202	19	183
1	財産運用収入	202	19	183
1	1 利子及び配当金	202	19	183

6	繰入金	196,050	185,383	10,667
1	他会計繰入金	191,050	185,383	5,667
1	1 一般会計繰入金	191,050	185,383	5,667

節		区 分		金 額	説 明
1	医療給付費分現年課税分	381,833	現年課税分 調定見込額	402,990千円 × 94.75% = 381,833千円	381,833
2	後期高齢者支援金分現年課税分	145,112	現年課税分 調定見込額	153,153千円 × 94.75% = 145,112千円	145,112
3	介護納付金分現年課税分	51,777	現年課税分 調定見込額	54,646千円 × 94.75% = 51,777千円	51,777
4	子ども・子育て支援納付金分現年課税分	11,574	現年課税分 調定見込額	12,215千円 × 94.75% = 11,574千円	11,574
5	医療給付費分滞納繰越分	14,933	滞納繰越分 調定見込額	74,665千円 × 20.00% = 14,933千円	14,933
6	後期高齢者支援金分滞納繰越分	5,363	滞納繰越分 調定見込額	26,815千円 × 20.00% = 5,363千円	5,363
7	介護納付金分滞納繰越分	2,725	滞納繰越分 調定見込額	13,625千円 × 20.00% = 2,725千円	2,725

1	保険給付費等交付金	1,892,001	普通交付金 特別交付金	1,839,010 52,991
---	-----------	-----------	----------------	---------------------

1	利子及び配当金	202	財政調整基金利子収入	202
---	---------	-----	------------	-----

1	保険基盤安定繰入金	127,294	保険基盤安定繰入金	127,294
2	職員給与費等繰入金	53,293	職員給与費等繰入金	53,293

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	基金繰入金	5,000	0	5,000
	1 財政調整基金繰入金	5,000	0	5,000

7	繰越金	24,000	20,000	4,000
	1 繰越金	24,000	20,000	4,000
	1 繰越金	24,000	20,000	4,000

8	諸収入	4,003	4,003	0
	1 延滞金及び過料	4,000	4,000	0
	1 延滞金	4,000	4,000	0
	2 預金利子	1	1	0
	1 預金利子	1	1	0
	3 雑入	2	2	0
	1 第三者納付金	1	1	0
	2 返納金	1	1	0

節		説 明	
区 分	金 額		
4 財政安定化支援事業繰入金	9,305	財政安定化支援事業繰入金	9,305
5 未就学児均等割保険税繰入金	882	未就学児均等割保険税繰入金	882
6 産前産後保険税繰入金	276	産前産後保険税繰入金	276
1 財政調整基金繰入金	5,000	財政調整基金繰入金	5,000

1 繰越金	24,000	前年度繰越金	24,000
-------	--------	--------	--------

1 延滞金	4,000	延滞金	4,000
1 預金利子	1	預金利子収入	1
1 納付金	1	第三者納付金	1
1 返納金	1	返納金	1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	53,293	46,606	6,687			53,293	
1 総務管理費	49,113	42,582	6,531			49,113	
1 一般管理費	48,514	42,045	6,469			48,514	
2 団体負担金	599	537	62			599	
2 徴税费	3,596	3,409	187			3,596	
1 賦課徴収費	3,596	3,409	187			3,596	
3 運営協議会費	226	257	31			226	
1 運営協議会費	226	257	31			226	
4 趣旨普及費	358	358	0			358	
1 趣旨普及費	358	358	0			358	

節		区 分	金 額	説 明	
2	給料		13,796	国民健康保険運営事務事業	15,688
				消耗品費	40
3	職員手当等		11,821	印刷製本費	240
				通信運搬費	710
4	共済費		4,973	手数料	5,443
				町村情報システム共同利用負担金	8,908
8	旅費		13	国保システム改修負担金	347
				一般経費	32,826
10	需用費		280	一般職給4名分	13,796
				職員手当等	11,821
11	役務費		6,444	共済費	4,973
				普通旅費	13
18	負担金、補助及び交付金		11,187	手数料	291
				県市町村職員退職手当組合負担金	1,932
18	負担金、補助及び交付金		599	国民健康保険団体連合会運営負担事業	599
				国民健康保険団体連合会負担金	329
				オンライン資格確認等システム運営負担金	270
11	役務費		3,250	国民健康保険税賦課徴収事業	3,596
				通信運搬費	1,600
18	負担金、補助及び交付金		346	手数料	1,650
				地方税共同機構負担金	346
1	報酬		224	国民健康保険運営協議会運営事業	226
				非常勤特別職報酬	224
8	旅費		2	費用弁償	2
10	需用費		358	国民健康保険趣旨普及事業	358
				印刷製本費	358

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2	保険給付費	1,847,070	2,005,556	158,486	1,839,067		8,003
1	療養諸費	1,579,330	1,723,642	144,312	1,579,330		
	1 療養給付費	1,555,859	1,702,530	146,671	1,555,859		
	2 療養費	18,458	15,592	2,866	18,458		
	3 審査支払費	5,013	5,520	507	5,013		
2	高額療養費	259,637	273,751	14,114	259,637		
	1 高額療養費	259,237	273,351	14,114	259,237		
	2 高額介護合算療養費	400	400	0	400		
3	移送費	100	100	0	100		
	1 移送費	100	100	0	100		
4	出産育児諸費	6,003	6,003	0			6,003
	1 出産育児一時金	6,000	6,000	0			6,000
	2 出産育児一時金支払手数料	3	3	0			3
5	葬祭諸費	2,000	2,000	0			2,000
	1 葬祭費	2,000	2,000	0			2,000
6	傷病手当金	0	60	60			
	廃目 傷病手当金	0	60	60			

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	1,555,859	療養給付費給付事業 療養給付費	1,555,859 1,555,859
18 負担金、補助及び交付金	18,458	療養費支払事業 療養費	18,458 18,458
11 役務費	4,956	診療報酬審査支払事業 審査支払手数料	5,013 4,956
12 委託料	57	海外療養費不正請求対策委託料	57
18 負担金、補助及び交付金	259,237	高額療養費支払事業 高額療養費	259,237 259,237
18 負担金、補助及び交付金	400	高額介護合算療養費支払事業 高額介護合算療養費	400 400
18 負担金、補助及び交付金	100	移送費支払事業 移送費	100 100
18 負担金、補助及び交付金	6,000	出産育児一時金支給事業 出産育児一時金	6,000 6,000
11 役務費	3	出産育児一時金支払手数料支払事業 手数料	3 3
18 負担金、補助及び交付金	2,000	葬祭費支給事業 葬祭費	2,000 2,000
		廃目整理	

3 国民健康保険事業費納付金  
(単位：千円)

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 国民健康保険事業費納付金	786,059	760,822	25,237	45,076		142,757	598,226
1 国民健康保険事業費納付金	786,059	760,822	25,237	45,076		142,757	598,226
1 国民健康保険事業費納付金	786,059	760,822	25,237	45,076		142,757	598,226

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	786,059	国民健康保険事業費納付金	786,059
		医療給付費納付金	515,223
		後期高齢者支援金等納付金	188,114
		介護納付金	64,544
		子ども・子育て支援金納付金	18,178

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4 保健事業費	33,811	32,865	946	7,858			25,953
1 特定健診等事業費	32,951	31,926	1,025	7,858			25,093
1 特定健診等事業費	32,951	31,926	1,025	7,858			25,093
2 保健事業費	860	939	79				860
1 保健衛生普及費	860	939	79				860

節		区 分	金 額	説 明
1 報酬	5,148			特定健診等事業 27,583
7 報償費	81			委員会等出席報償費 81
8 旅費	220			消耗品費 183
10 需用費	591			印刷製本費 408
11 役務費	1,082			通信運搬費 414
12 委託料	24,629			手数料 668
18 負担金、補助及び交付金	1,200			特定健診委託料 19,832
				重症化予防事業委託料 420
				特定健診受診率向上事業委託料 4,377
				人間ドック補助金 1,200
				一般経費 5,368
				会計年度任用職員報酬 5,148
				普通旅費 8
				会計年度任用職員費用弁償 212
8 旅費	5			保健普及事業 860
11 役務費	855			普通旅費 5
				通信運搬費 649
				手数料 206

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
5	基金積立金	202	19	183			202	
1	基金積立金	202	19	183			202	
1	基金積立金	202	19	183			202	

節		区 分	金 額	説 明
24	積立金		202	国民健康保険財政調整基金積立事業 財政調整基金利子収入積立金
				202 202

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6	公債費	50	50	0			50
1	公債費	50	50	0			50
	1 利子	50	50	0			50

節		金 額	説 明
区 分			
22	償還金、利子及び割引料	50	一時借入金利子支払事業 一時借入金利子
			50 50



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7 諸支出金	3,802	4,271	469				3,802
1 償還金及び 還付加算金	3,801	4,270	469				3,801
1 保険税還付 金	3,700	4,145	445				3,700
2 償還金	1	25	24				1
3 還付加算金	100	100	0				100
2 繰出金	1	1	0				1
1 一般会計繰 出金	1	1	0				1

節		区 分	金 額	説 明
22	償還金、利子 及び割引料		3,700	還付金経費 過誤納等還付金
				3,700
22	償還金、利子 及び割引料		1	国庫支出金等返還事業 国庫支出金等返還金
				1
22	償還金、利子 及び割引料		100	還付加算金経費 還付加算金
				100
27	繰出金		1	一般会計繰出金 一般会計繰出金
				1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
8	予備費	5,286	7,213	1,927			5,286
1	予備費	5,286	7,213	1,927			5,286
	1 予備費	5,286	7,213	1,927			5,286

節		区 分	金 額	説 明
				予備費 5,286
				予備費 5,286

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	9	224	—	—	—	224	—	224	
	計	9	224	—	—	—	224	—	224	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	9	224	—	—	—	224	—	224	
	計	9	224	—	—	—	224	—	224	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	0	0	—	—	—	0	—	0	
	計	0	0	—	—	—	0	—	0	

## 2 一般職

### (1)総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	( 4 ) 4	5,148	13,796	11,221	30,165	4,973	35,138	
前 年 度	( 4 ) 4	4,768	12,930	10,244	27,942	4,363	32,305	
比 較	( 0 ) 0	380	866	977	2,223	610	2,833	

※表中( )は短時間勤務職員について外書きしています。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 当 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	休 日 夜 間 手 当	宿 日 直 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	468	1,570	404	—	2,648	—	10	—	—	6,121
	前 年 度	414	1,335	545	—	2,319	—	10	—	—	5,621
	比 較	54	235	△ 141	—	329	—	0	—	—	500

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	( ) 4	—	13,796	11,221	25,017	4,973	29,990	
前 年 度	( ) 4	—	12,930	10,244	23,174	4,363	27,537	
比 較	( ) 0	—	866	977	1,843	610	2,453	

※表中( )は短時間勤務職員について外書きしています。

※給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載しています。

(単位 千円)

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	休 日 夜 間 手 当	宿 日 直 手 当	期 末 勤 勉 手 当	
職 員 手 当 の 内 訳	本年度	468	1,570	404	—	2,648	—	10	—	—	6,121
	前年度	414	1,335	545	—	2,319	—	10	—	—	5,621
	比 較	54	235	△ 141	—	329	—	0	—	—	500

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	( 4 ) 0	5,148	—	0	5,148	—	5,148	
前 年 度	( 4 ) 0	4,768	—	0	4,768	—	4,768	
比 較	( 0 ) 0	380	—	0	380	—	380	

※表中( )は短時間勤務職員について外書きしています。

※報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載しています。

(単位 千円)

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	休 日 夜 間 手 当	宿 日 直 手 当	期 末 勤 勉 手 当
職 員 手 当 の 内 訳	本年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	前年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	比 較	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	866	給与改定に伴う増減分	0	当初予算では、本年度の給与改定は見込んでいない。	
		昇給に伴う増加分	57	昇給間差額は、次のとおり推計した。 一般行政職 57千円	平均昇給率 1.6%  昇給職員数 4人
		その他の増減分	809	異動等による増	職員数の異動状況 (短時間勤務職員除く) (区分) (職員数) 令和8年4月1日現在 4人 令和7年4月1日現在 4人 比較 0人
職員手当	977	制度改定に伴う基礎額の増減分	201	制度改正による増	地域手当(11%)、扶養手当
		その他の増減分	776	異動等による増	

## (3) 給料及び職員手当の状況(会計年度任用職員除く)

## ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	284,400	
	平均給与月額(円)	330,224	
	平均年齢(歳)	33	
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	266,900	
	平均給与月額(円)	302,216	
	平均年齢(歳)	31	

※表中の各数値は、短時間勤務職員を含めずに算出しています。

## イ 初任給

区分	一般行政職(円)	国の制度	
		行政職(円)	
高校卒	206,700	200,300	
大学卒	232,000	232,000	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和8年 4月1日 現在	6	( ) -	( ) -
	5	( ) -	( ) -
	4	( ) 1	( ) 25.0
	3	( ) 2	( ) 50.0
	2	( ) 1	( ) 25.0
	1	( ) -	( ) -
	計	( ) 4	( ) 100.0
令和7年 4月1日 現在	6	( ) -	( ) -
	5	( ) -	( ) -
	4	( ) 1	( ) 25.0
	3	( ) 1	( ) 25.0
	2	( ) 2	( ) 50.0
	1	( ) -	( ) -
	計	( ) 4	( ) 100.0

※表中( )は短時間勤務職員について外書きしています。

※表中構成比は、小数点第2位を四捨五入して小数点1位まで表示しているため、合計が100%にならないことがあります。

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長 参 事	課 長 主 幹	副 主 幹	主 査 主任主事	主 事	主 事 補

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4		
	号級数別内訳	1号給 (人)	—	—	
		2号給 (人)	—	—	
		3号給 (人)	—	—	
		4号給 (人)	4	4	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4		
	号級数別内訳	1号給 (人)	—	—	
		2号給 (人)	—	—	
		3号給 (人)	—	—	
		4号給 (人)	4	4	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前 年 度	(1.200)	(1.200)	( 2.40 )	有	
	2.300	2.300	4.60		
国 の 制 度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.65		

※表中( )は、再任用職員の標準的な支給率を記載しています。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)		

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.04	0.04
支給対象職員の比率 (%)	100	100
代表的な特殊勤務手当の 名称		町税事務従事

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	内 容	備 考
扶 養 手 当	同 じ	配偶者 子 配偶者及び子以外の扶養親族 満16歳の年度当初から満22歳の年度末までの子 1人当たり加算	- 13,000円 6,500円 5,000円
地 域 手 当	同 じ	(国の場合) 地域により100分の20～100分の4の5区分  (町の場合) 100分の11	
住 居 手 当	同 じ	(国の場合) 借家・借間 最高限度額  (町の場合) 住宅の借り受け 最高限度額	28,000円 28,000円
通 勤 手 当	一 部 異 なる	交通機関利用者 全額支給限度額(1箇月当たり)  交通用具使用者 60km以上 55km以上60km未満 50km以上55km未満 45km以上50km未満 40km以上45km未満 35km以上40km未満 30km以上35km未満 25km以上30km未満 20km以上25km未満 15km以上20km未満 10km以上15km未満 5km以上10km未満 2km以上 5km未満	41,900円  (国の場合) (町の場合) 38,700円 38,700円 35,500円 35,500円 32,300円 32,300円 29,100円 29,100円 25,900円 25,900円 22,800円 22,800円 19,700円 19,700円 16,600円 16,600円 13,500円 13,500円 10,400円 10,400円 7,300円 7,300円 4,200円 4,200円 2,000円 2,200円



